

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>県立高等養護学校整備事業</b> 滋賀のめざす特別支援教育ビジョン (実施プラン) (平成28年3月策 定)に基づき、県立特別支援学校の 教育環境の充実(柱4(4))を図 るため、県立高等養護学校の整備を 進める。	高等養護学校の新設					高等養護学校の新 設	8,400	教育総務課
						設計		
<b>農福連携推進にかかる就農支援            モデル事業</b> 農業分野と特別支援教育分野が連携 し、就農支援システムの構築と農業 従事者の知見を生かした職業教育の 充実に取り組む。	就農支援システムの構築					職業教育の充実	3,100	特別支援教育課
						就農・農業教育マ ネージャーの配置		
合計							4,430,280	

# 滋賀ウォーターバレープロジェクト

基本的方向

人口減少を食い止め、人口構造を安定させる

プロジェクトの概要		水環境の課題解決に向けた技術、製品、情報をはじめ、企業や大学、政府関係の研究機関の集積（ウォーターバレー）を目指すとともに、その連携によりプロジェクトを創出・展開し、水環境ビジネスの推進を図ります。						
重要業績評価指標（KPI）		◎水環境ビジネス関連企業・団体数を25%アップ [水環境ビジネスの推進母体である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の構成企業・団体数] 平成26年度 120企業・団体 → 平成31年度 150企業・団体  ◎水環境ビジネス関連の商談件数を1,000件創出 [水環境ビジネスの推進母体である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」活動を通じた商談件数] 平成31年度 1,000件（平成27年度～平成31年度 累計）						
事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業</b> 本県の水環境保全への産学官民の取組を「琵琶湖モデル」として発信し、水環境課題の解決に向けた技術や製品、情報をはじめ、企業や大学等研究機関の集積をめざすとともに、「しが水環境ビジネス推進フォーラム」をプラットフォームとして、その連携を通じて、具体的なプロジェクト等を創出・展開し、ビジネスの推進を図る。	見本市出展ブースでの相談・商談件数 延べ2,500件（H27～H31累計）  ビジネスマッチング件数 65件（H27～H31累計）  水環境ビジネス関連プロジェクトの創出件数 13件（H27～H31累計）	国内見本市等への「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の出展					41,134	商工政策課
		見本市出展ブースでの相談・商談件数 500件	見本市出展ブースでの相談・商談件数 500件	見本市出展ブースでの相談・商談件数 500件	見本市出展ブースでの相談・商談件数 500件	見本市出展ブースでの相談・商談件数 500件		
		水環境ビジネス関連のビジネスマッチングの推進						
		ビジネスマッチング件数 10件	ビジネスマッチング件数 10件	ビジネスマッチング件数 15件	ビジネスマッチング件数 15件	ビジネスマッチング件数 15件		
<b>湖南省友好県省連携事業</b> 中国湖南省とのトップレベルでの友好交流を推進するとともに、技術研修員の交流等により培ってきた中国湖南省との協力関係のもと、両県省の若手経営者の交流を促進し、今後の県内企業のビジネス展開につなげる。	水環境フォーラムの開催 1回（H27）  経済交流等支援数 18件（H28）	水環境ビジネス関連プロジェクトの創出・展開					/	観光交流局
		ビジネスプロジェクト創出件数 1件	ビジネスプロジェクト創出件数 3件	ビジネスプロジェクト創出件数 3件	ビジネスプロジェクト創出件数 3件	ビジネスプロジェクト創出件数 3件		
		水環境フォーラムの開催						
		水環境フォーラムの開催 1回						
		経済交流の促進			H29以降は事業廃止			
		経済交流等支援数 18件						
合計						41,134		

# 次世代のための成長産業創出プロジェクト

基本的方向

人口減少を食い止め、人口構造を安定させる

<p><b>プロジェクトの概要</b></p>	<p>次世代の雇用につながるモノづくりベンチャーや第二創業の企業が数多く生み出されるよう、産業支援プラザと連携し、創業者が金融機関等からのサポートを受けながら、大学、モノづくり企業、企業OB等と連携できる仕組みを創出します。また、これまで健康創生特区で取組を進めてきた医療・健康分野の機器やサービスの開発など、将来、国内外において成長が見込まれる滋賀ならではの新たな産業の創出を進めます。</p>							
<p><b>重要業績評価指標 (KPI)</b></p>	<p>◎新設事業所数を30%アップ 〔本県における新設事業所数〕 現状 1,166社 → 平成30年 1,500社 (平成19~24年平均) (平成28年~30年平均)</p>							
<p><b>事業概要</b></p>	<p><b>事業目標</b></p>	<p><b>年次計画</b></p>					<p><b>当初予算 (千円)</b></p>	<p><b>担当課等</b></p>
<p><b>滋賀の“ちいさな企業”魅力発信事業</b> 県内各地域において、魅力的な製品やサービスを提供している“ちいさな企業”の活性化を図るため、県民等がお薦めする“ちいさな企業”を募集し、推薦された企業の事業内容や魅力等について、Webを活用して情報発信を行う。</p>	<p>魅力発信を行う企業数 40社(毎年度)</p>	<p>Webを活用した“ちいさな企業”の魅力発信 発信企業数 40社</p>	<p>発信企業数 40社</p>	<p>H27</p>	<p>H28</p>	<p>H29以降は「きらり輝く個店★企業応援事業」に事業を再編</p>	<p>10,000</p>	<p>中小企業支援課</p>
<p><b>滋賀県ちいさな企業応援月間事業</b> “ちいさな企業”向け施策について周知等を図るため、10月を「滋賀県ちいさな企業応援月間」として定め、関係機関と連携してフォーラムや施策説明会、相談会等を開催する。</p>	<p>月間に位置付ける事業数 1,000事業(H27~H31累計) ※関係機関の事業も含む  フォーラム参加人数 1,000人(H27~H31累計)</p>	<p><b>滋賀県ちいさな企業応援月間の実施</b></p>				<p>H31以降は事業廃止</p>	<p>10,000</p>	<p>中小企業支援課</p>
<p><b>滋賀発事業承継プロジェクト推進事業</b> 県内中小企業の事業承継促進を目的に、「滋賀県事業承継ネットワーク」を運営し、関係機関に対する切れ目のない支援環境の提供等を行うとともに、支援機関が実施する先行取組事例の創出や情報発信に係る取組に対して支援を行う。</p>	<p>滋賀県事業承継ネットワークからの専門家派遣を通じた事業承継計画策定件数 10件(H31)</p>	<p>ネットワークによる事業承継計画策定支援 10件</p>					<p>10,000</p>	<p>中小企業支援課</p>

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>異分野・異業種連携イノベーション創出支援事業</b> 新たな需要を開拓し、経済循環を促進していくため、産業振興ビジョンに掲げる5つのイノベーションをテーマとして、県内中小企業等が行う新たなビジネスモデルの創出に向けた取組、とりわけ異分野・異業種との連携による取組を重点的に支援する。	異分野・異業種連携によるイノベーションにつながるビジネスモデルの創出件数5件（H28）		イノベーションの創出に向けた取組に対する支援 5件	H29以降は「IoT活用イノベーション創出支援事業」に事業を再編			/	商工政策課
<b>IoT活用イノベーション創出支援事業</b> 新たな需要を開拓し、経済循環を促進していくため、産業振興ビジョンに掲げる5つのイノベーションをテーマとして、県内中小企業等が行う新たなビジネスモデルの創出に向け、近年、特に注目されているIoTに焦点を当て、これを活用した取組への助成を行う。	IoT活用によるイノベーションにつながるビジネスモデルの創出件数15件（H29～H31累計）			イノベーションの創出に向けた取組に対する支援 5件	5件	H31以降は事業廃止		商工政策課
<b>滋賀発創業・新事業促進事業</b> 県内における創業・起業の気運醸成と起業家の発掘、新事業展開を促進するために、ビジネスプランコンテストを行うとともに、県内での事業化による地域経済の活性化につなげる。	コンテスト応募件数100件（毎年度）			起業家の発掘、新事業展開を促進 コンテスト応募件数 100件    コンテスト応募件数 100件		H31以降は事業廃止		中小企業支援課
<b>「滋賀SDGs×イノベーションハブ」推進事業</b> 滋賀の社会的課題解決につながるイノベーションを創出するとともに、新たなビジネスモデルを構築する「滋賀SDGs×イノベーションハブ」を産官金で設置し、SDGsの理念を踏まえたビジネスモデルの創出に取り組む。	社会的課題を解決する新たなビジネスモデルの構築（H30～H31）			持続可能なビジネスモデル構築に向けた支援 持続可能なビジネスの「実践」支援    持続可能なビジネスの「深耕」支援				6,000

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>地域経済循環促進事業</b> 地域における経済循環の促進を図るため、関係団体との協働により、県内企業間のマッチングを行い、滋賀の様々な技術や商品、サービス、地域資源等のつながりの中から、暮らしの安全・安心を支え、また、地域の魅力創造につながる新たなビジネスモデルの創出に取り組む。	プログラム受講者数 75人 (H27～H31累計)	人材育成プログラムの実施支援			H30年度以降は、事業内容を再構築		商工政策課	
	地域経済循環の活性化につながるビジネスモデル創出件数 10件 (H27～H31累計)	プログラム受講者数 15人	プログラム受講者数 15人	プログラム受講者数 15人				滋賀の技術・商品・サービス等をつなぐコーディネート活動、事業化に向けた取組
<b>地域経済循環促進事業</b> 県内全域での経済循環の活発化を図るべく、市町、支援機関、金融機関、経済団体、大学等による取組を大きく広げていくための事業を実施する。	中核的人材養成講座受講者数 30人 (H30)				中核的人材養成講座の実施支援		商工政策課	
					養成講座受講者数 30名			
<b>地域の創業応援隊事業</b> 既存の支援策を理解した上で起業家の立場で様々な相談に応じることのできるノウハウをもった人材を養成し、起業家の発掘および事業化の促進、開業率の向上につなげる。	インキュベーション・マネージャー (IM) ※の養成 30名 (H27～H29累計)	IMの養成					中小企業支援課	
	※インキュベーション・マネージャー…起業家等を支援し事業化までを導く専門家	10名	10名	10名				
<b>しがインキュベーション施設入居者販路開拓支援事業</b> 創業・新事業に取り組んでいる県内インキュベーション施設入居者に対して展示会等への出展費用の一部を補助することにより販路開拓支援を実施し、事業の成長促進を図る。	補助事業の販路拡大達成率 90%	県内インキュベーション施設入居者の販路開拓支援			H31以降は事業廃止		中小企業支援課	
		補助事業の販路拡大達成率 90%	補助事業の販路拡大達成率 90%	補助事業の販路拡大達成率 90%				補助事業の販路拡大達成率 90%
<b>地場産業新戦略支援事業</b> 地場産業の活性化を図るため、地場産業における創意工夫、ブランド構築に向けた取組や、産地独自の技術の継承を行う取組に対し支援を行う。	当事業を活用し、商品開発や販路開拓など産地振興に向け取組を行った組合数 10組合 (H31)	当事業を活用し、産地振興の取組を行った組合数			H29以降は「滋賀の地域産業振興総合支援事業」に事業を再編		モノづくり振興課	
		10組合						

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>来て、見て、ふれ「メイド・イン滋賀」魅力発信・体感事業</b> 県が新たに整備する首都圏情報発信拠点等において、本県の地場産業や伝統的工芸品の魅力を消費者等に発信し、体感いただくことで、県産品の消費拡大や本県への来訪者の拡大を図る。	首都圏で実施する地場産業総合展への来場者数 2,400人 (H31)			地場産業総合展の実施			5,300	中小企業支援課 モノづくり振興課
				来場者数 2,000人	来場者数 2,200人	来場者数 2,400人		
<b>伝統的工芸品新商品開発等支援事業</b> 伝統的工芸品の振興のため、必要なノウハウ等を有する者を伝統的工芸品製造業者に派遣して、市場ニーズに応じた商品開発等の促進を図る。	参加事業者の中で「新商品開発等を通して今後に期待が持てた」と回答した割合 65%				伝統的工芸品に関する新商品の開発等		3,273	中小企業支援課
					「今後に期待が持てた」と回答 65%	「今後に期待が持てた」と回答 65%		
<b>滋賀県伝統的工芸品販路開拓支援事業</b> 日本最大の国際見本市である「東京国際ナショナルギフトショー」へ滋賀県としてブースを出展することで、新規顧客の獲得や販路の拡大を通して、県内伝統的工芸品製造事業者の経営基盤の強化を図り、事業承継に備える。	東京国際ナショナルギフトショー会期中の1社当たりの商談件数 2件（毎年度）					1社当たりの商談件数	2,200	中小企業支援課
						2件		
<b>滋賀の地域産業振興総合支援事業</b> 県および地域産業関係者の協働により推進方策を定め、ブランド発信のネットワークづくりや、地場産業組合および地域特産品組合の戦略的な取組を支援する。	ブランド発信ネットワーク 参画組合数 6組合 (H28)  新商品開発等ブランド強化 に取り組んだ組合数 14組合 (H31)		ブランド発信ネットワーク参画組合数	H29以降は以下に事業を再編		H31以降は、「滋賀の地域産業成長戦略支援事業」に事業を再編	モノづくり振興課	
			6組合	新商品開発等ブランド強化に取り組んだ組合数	10組合			12組合
<b>滋賀の地域産業成長戦略支援事業</b> 本県の優れた地域資源である地場産業等の「稼ぐ力」を高め、地方創生の核となる新たな成長産業として育成するため施策推進協議会の運営を行うとともに、時代の変化に適合する新たな取組を総合的、継続的に支援する。	新商品開発等ブランド強化 に取り組んだ組合数12組合 (H31)					販路開拓、後継者育成等の取組への支援	23,900	モノづくり振興課
						12組合		

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>プロジェクトチャレンジ支援事業</b> 「滋賀県産業振興ビジョン」に定める本県経済を牽引するイノベーションにかかる新産業を創出するため、技術開発計画から成果の事業化までの計画認定および認定された計画に基づき企業が行う技術開発等に必要な経費の一部を助成する。	中小企業者等が行う新製品・新技術開発と事業化に関する計画の認定数 40件 (H27～H31累計)	チャレンジ計画の認定					37,058	モノづくり振興課
		8件	16件	24件	32件	40件		
<b>3Dイノベーション創出推進事業</b> 最新鋭の3Dプリンタを活用するための産学官からなる研究会を設置する。研究会で講習会を開催するとともに、会員企業の最新の試作に必要な材料費を負担し新たな提案を引き出すことで、本県経済を牽引するイノベーションの創出を促進する。	金属3Dプリンタ技術を用いた新製品・改良品の試作・商品化 5件 (2019～2021年度累計)					新製品・改良品数 改良品の試作・商品化数	2,736	モノづくり振興課
						1件		
<b>ちいさなものづくり企業等成長促進事業</b> ものづくりに携わる中小企業・小規模事業者が必要とする情報収集や、受発注体制についての取組、自社分析について支援を実施することで、企業の自立的・持続的な成長を促進する。	企業情報シート(県版知的資産経営報告書)の作成支援 40件 (H27～H30累計) 発注元への受注側企業紹介数 120件 (H27～H30累計) 受注側参加企業数 延べ400社 (H27～H30累計)	企業情報シートの作成支援				H31以降は「滋賀のものづくりマッチングステーション支援事業」に再編	/	モノづくり振興課
		10件	20件	30件	40件			
		発注元への受注側企業紹介数 30件	発注元への受注側企業紹介数 60件	発注元への受注側企業紹介数 90件	発注元への受注側企業紹介数 120件			
		商談会の開催						
		受注側参加企業数 延べ100社	受注側参加企業数 延べ200社	受注側参加企業数 延べ300社	受注側参加企業数 延べ400社			
<b>滋賀のものづくりマッチングステーション支援事業</b> ものづくりに携わる中小企業・小規模事業者が必要とする発注企業の調達情報の収集と商談機会の提供、企業間連携による受注体制(一貫型生産型受注体制)の構築に向けた情報提供と試行的な取組を支援する。	商談会受注側参加企業数 65社 グループ・カフェ参加企業数 30社					商談会受注側参加企業数	8,603	モノづくり振興課
						65社		
						グループ・カフェ参加企業数		
						30社		

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>外資系企業誘致促進事業</b> JETRO等と連携したプロモーション活動や個別誘致活動の展開による外資系企業誘致の促進を図る。	外資系企業の立地促進 立地件数 4件 (H28～H31累計)	外資系企業の立地促進			H30以降は「外資系企業と県内企業等によるモノづくりイノベーション創出事業」に事業を再編			企業誘致推進室
		1件	1件					
<b>成長産業サプライチェーン調査事業</b> 裾野の広い自動車・航空機産業等の今後の成長が見込まれる産業において、部品を製造する川上から、川下までを、最終製品を製造する川下までのサプライチェーンを調査し、本県に必要な企業を抽出し、誘致対象企業の情報収集を行うことにより、「滋賀に必要な企業」を戦略的に誘致する。	本県に必要な誘致対象企業を明らかにするための成長産業4分野のサプライチェーン調査1分野(毎年度)	本県に必要な誘致対象企業を明らかにするための成長産業4分野のサプライチェーン調査の実施			H30以降はこれまでの調査結果を活用し、「本社機能等立地促進事業」による誘致活動を展開する。		企業誘致推進室	
		成長産業調査分野1分野	成長産業調査分野1分野	成長産業調査分野1分野				
<b>近江金石会(県外版)事業</b> 大都市圏において、「近江金石会(県外版)」を新たに開催し、県外に本社機能を有する県内立地企業の企業幹部との関係強化を図るとともに、県内へのさらなる集約化や再設備投資を促進する。	近江金石会(県外版)への参加社数 延べ40社 (H27～H30累計)	近江金石会(県外版)の開催			H29以降は「本社機能等立地促進事業」と統合し目標に向けた取組を行う。		企業誘致推進室	
		参加社数 10社	参加社数 10社					
<b>本社機能等立地促進事業</b> 滋賀県経済の発展に必要な企業の立地を促進するため、立地フォーラムや近江金石会の開催により企業との関係強化を図るとともに、地域再生計画による本社機能移転促進プロジェクトや地域未来投資促進法などの優遇制度も活用しながら、県内への本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や再投資を促進する。	本社機能、研究開発拠点、マザー工場等の立地促進 立地件数 14件 (H27～H31累計)	本社機能、研究開発拠点、マザー工場等の立地促進					390,108	企業誘致推進室
		1件	2件	3件	4件	4件		
<b>滋賀のモノづくりを支える物流効率化推進事業</b> モノづくりを行ううえで重要なインフラである物流について、関係機関と連携して、県内に立地する製造事業所や物流事業者間等での情報交換の場となるプラットフォームを構築し、共同運送や実車率の向上等、物流の効率化に向けた取組を促進する。	プラットフォーム参加企業 (2020 累計200社)				物流効率化の促進		7,356	企業誘致推進室
					プラットフォーム参加企業数 100社	プラットフォーム参加企業数 (32年度までに累計200社)		



事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等	
		H27	H28	H29	H30	H31			
<b>知的所有権活用促進事業</b> モノづくり企業、大学、研究機関等の有する優れた製品や技術に関する知的財産について、産学官や企業間の交流・マッチングを促進し、県内中小企業による新製品の開発や新事業の創出、既存製品の高付加価値化等を支援する。	特許実施許諾件数 10件 (H28～H31累計)	特許実施許諾件数					10,945	モノづくり振興課	
		3件	6件	10件	10件				
<b>びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業</b> 「環境と経済の両立」を基本理念に掲げ、環境関連の最先端技術の展示紹介や県内企業との商談の場の設置を行う環境総合見本市を開催することにより、環境産業の振興を図り、地域経済の活性化に資する。 《地域特性》湖北	会期中における商談件数 H31 30,000件 (毎年度)	会期中における商談件数					11,000	モノづくり振興課	
		29,000件	30,000件	30,000件	30,000件	30,000件			
<b>海外環境見本市共同出展事業</b> 海外で開催される環境関連見本市に県内企業の参加を得て、びわ湖環境ビジネスメッセコーナーを出展する。	海外でのびわ湖環境ビジネスメッセコーナーへの企業出展者数 延べ50者 (H27～31累計) 出展者当たりの一般商談件数 延べ500件 (H27～31累計)	海外でのびわ湖環境ビジネスメッセコーナーへの企業出展の促進		H29以降は事業廃止			/	モノづくり振興課	
		10者	10者						
		一般商談の促進							
		出展者当たりの一般商談件数 100件	出展者当たりの一般商談件数 100件						
<b>海外展開総合支援事業</b> 貿易や海外投資等に関する相談窓口を設置するほか、ベトナムホーチミン市と締結した覚書に基づき、当該地域におけるビジネス展開を重点的に支援するなど、中小企業の海外に向けた事業展開を支援する。	県内中小企業の海外での事業展開支援 出張相談件数 230件 (H27～H31累計) 海外見本市出展支援件数 88件 (H27～H31累計) 海外現地 (ホーチミン市等) 企業支援件数 25件 (H27～H31累計)	出張相談の実施			H29.7にジェトロ滋賀貿易情報センターが開設されたことにより、H30以降は事業目標を再設定。			/	商工政策課
		出張相談件数 42件	出張相談件数 44件	出張相談件数 46件					
		中小企業の海外販路開拓に対する支援							
		支援件数 8件	支援件数 20件	支援件数 20件					
		中小企業の海外 (ホーチミン市等) 現地活動に対する支援							
現地支援件数 5件	現地支援件数 5件	現地支援件数 5件							

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>海外展開総合支援事業</b> ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携し、貿易や海外投資等に関する相談に対応するとともに、ASEAN地域を重点的に中小企業の海外事業展開を支援する。	県内中小企業の海外での事業展開支援 貿易・海外投資相談件数 800件 (H30～H31累計) 海外事業展開実現件数 8件 (H30～H31累計)				貿易・海外投資相談件数		16,829	商工政策課
					相談件数 400件	相談件数 400件		
					海外事業展開に対する支援			
					海外事業展開実現 数 4件	海外事業展開実現 数 4件		
<b>産学官橋渡し共同研究開発事業</b> 県内大学等が有するエネルギー関連研究成果に対し、工業技術センターの橋渡し機能の強化・活用を図ることにより、滋賀県発エネルギーイノベーションの創出による地域産業活性化を目指す。	工業技術センターにおけるエネルギー関連の共同研究数 15件 (H28～H31累計)				工業技術センターにおけるエネルギー関連の共同研究数		/	モノづくり振興課
			3件 (累計)	7件 (累計)	11件 (累計)	H31以降は「次世代技術リーディングプロジェクト構築事業」に再編		
<b>次世代技術リーディングプロジェクト構築事業</b> 次世代産業を中心とした成長産業分野の育成を図るため、産学官で構成した共同研究体の研究プロジェクトを支援し、将来的に国等の競争的資金の獲得を目指すプロジェクトの構築を目指す。	国等の競争的資金獲得件数 2件 (2022年度)					成長分野のリーディングプロジェクトを構築	15,100	モノづくり振興課
						2件 (2022年度までに)		
<b>滋賀から世界へ！滋賀県海外展開トップランナー企業支援事業</b> ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携して、県内中小企業のモデルとなりうる成功事例を創出し、本県経済を牽引しうる企業の支援を行うため、海外販路開拓に必要な経費の一部を助成する。	本県経済を牽引しうる企業の支援件数 8件 (H30～H31累計)				中小企業の海外販路開拓に対する支援		4,000	商工政策課
					支援件数 4件	支援件数 4件		
<b>海外展開技術支援事業(輸出品の国際規格対応支援事業)</b> 県内モノづくり企業の海外展開を促進するため、工業製品の輸出に必要な国際規格への対応に係る支援体制を整備する。	国際規格の対応整備 (H30)				国際規格の対応整備		/	工業技術総合センター
			広域首都圏輸出品技術支援センター(MTEP)へのオブザーバー参加	支援体制の整備	支援体制の整備			

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>海外展開技術支援事業(信楽焼製品の海外出展支援事業)</b> 信楽焼製品の海外出展を促進するため、海外向け製品の開発および海外市場への進出を支援する。	企業の海外見本市出展 2社 (H30)	企業の海外見本市への出展						工業技術総合センター
			海外向け製品の開発	海外向け製本の製品化	海外園芸見本市への出展 2社			
<b>健康創生産業育成事業</b> 国内外において今後の成長が期待される健康創生産業の創出・振興を図るため、国の総合特区制度を活かし、医療・健康機器の開発や健康支援サービスの創出への取組を支援する。	医療・健康・福祉分野における競争的研究開発資金への応募件数 5件 (H27～H31累計)	医療・健康・福祉分野における競争的研究開発資金への応募			H30以降は、事業廃止		モノづくり振興課	
	新たな健康支援サービスの創出件数 4件 (H28～H31累計)	新たな健康支援サービスの創出						
<b>地域未来プロジェクト構築支援事業</b> 健康・医療機器をはじめとする「成長ものづくり」、「環境・エネルギー」およびIoT活用等の「第4次産業革命関連」分野を中心とした研究開発プロジェクトのコーディネート支援機能の充実・強化等を通じて、地域経済を牽引する事業の創出を目指す。	プロジェクト検討・構築に係る協議体の設置件数 6件 (H30～H31累計)				プロジェクト検討・構築に係る協議体の設置件数		15,900	モノづくり振興課
					3件 (累計)	6件 (累計)		

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>聴覚・コミュニケーション医療センター事業</b> 聴覚器障害を持つ小児や難聴を患う高齢者がいきいきと健康的な生活を送るため、県立総合病院等において、医療実践や病・産・官・学の連携による聴覚器医療関連機器等の開発等の「聴覚・コミュニケーション医療の確立」を目指す。	大学・企業との連携による新薬・機器開発にむけた臨床研究を実施	新型人工内耳の研究・開発					研究所での研究・実験が一定進んだことから、H31以降は企業を中心となる開発へ移行	
		応用研究（動物実験等の実施）	応用研究（動物実験等の実施）	開発に向けた臨床研究	開発に向けた臨床研究			
		難聴治療薬の研究・開発					研究開発の中止	
		治験	治験	治験	企業による承認申請			
		内耳検査機器の研究・開発						
開発体制の調整	開発に向けた臨床研究	治験	企業による承認申請					
行政、医療関係者、患者等の関係者による情報共有のため懇話会の開催等を実施 懇話会等の開催回数 16回（H27～H30累計）	懇話会等の開催							
	4回	4回	4回	4回				
<b>滋賀発成長産業発掘・育成事業</b> 新たな成長分野を切り拓き、滋賀の経済成長を牽引する滋賀発成長産業の発掘・育成に必要なハンズ・オン支援の強化を図る。	事業化プランコンテストへの選考件数 20件（H28～H31累計）	事業化プランコンテストへの選考件数					10,200	モノづくり振興課
	5件	10件	15件	20件				
<b>IoTイノベーション創出推進事業</b> 地域課題の解決やIoTビジネスの創出を目指す多様な分野の関係者への情報提供と交流の場を提供することで、IoTの活用により現場の課題解決を図る新たなサービス・製品の創出と事業化を促進する。	IoT推進ネットワーク参加プレイヤー数 100機関（H29～H31累計）	しがIoT推進ネットワークにおける情報と交流の場の提供			H31以降は「ものづくり現場のIoT改革モデル事業」に再編		モノづくり振興課	
		IoT推進ネットワーク参加プレイヤー数 30機関	IoT推進ネットワーク参加プレイヤー数 60機関					

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>ものづくり現場のIoT改革モデル事業</b> 県内中小企業の製造現場に対し、中小企業の実態に即したIoT化をモデル事業として行い、公開することで、県内中小企業の生産性向上を支援する。	製造現場のIoT導入モデル実証件数 2件（毎年）					製造現場のIoT導入支援	4,800	モノづくり振興課
						2件		
<b>産学官連携コーディネート拠点運営事業</b> 大学等の研究シーズを有効に活用し、本県中小企業等の新製品・新技術の研究開発等につなげる産学官連携の支援体制を整備し、共同研究の推進や研究成果の事業化を促進する。	産学官連携等共同研究体の形成数 30件（H27～H31累計）	産学官連携等共同研究体の形成					12,724	モノづくり振興課
		6件	12件	18件	24件	30件		
<b>中小企業の若手イノベーション人材創出事業</b> 中小企業の若手設計者を対象に、異分野・異業種連携によるオープンイノベーションを推進し、商品企画・マーケティングなど事業全体をプロデュースできる人材を育成することで、新規事業の創出を促す。	新規事業検討チーム創出件数（2020 累計10件）				新規事業検討チーム創出件数		7,000	モノづくり振興課
					1件（累計）	4件（累計）		
<b>イノベーション推進設備整備事業</b> 本県経済をけん引するイノベーションの創出を図るため、高度化・多様化する技術シーズや社会・市場ニーズに対応する試験分析機等を工業技術総合センターおよび東北部工業技術センターに整備する。	工業技術総合センター 試験分析機器の整備 （毎年度）			イノベーションの創出に向けた設備整備（工業技術総合センター）			13,500	工業技術総合センター 東北部工業技術センター
				試験分析機器の整備	試験分析機器の整備	試験分析機器の整備		
	東北部工業技術センター 試験分析機器の整備 （毎年度）			イノベーションの創出に向けた設備整備（東北部工業技術センター）			24,300	
				試験分析機器の整備	試験分析機器の整備	試験分析機器の整備		

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>高度モノづくり試作開発センター整備事業</b> 県内モノづくり企業が、国際競争力を得るために高度なモノづくりを推進する際に必要となる、試作・開発から性能評価・耐久性までを一貫して総合的に行う環境を整備する。	本施設開設から調査時までの利用数上位20社の調査年度の新製品および改良				設備整備	新製品・改良品数	0	工業技術総合センター
					施設整備	11個		
<b>外資系企業と県内企業等によるモノづくりイノベーション創出事業</b> ジェトロ等と連携して、外資系企業の関係者を本県に招へいし、県内の企業や大学等とのマッチングの機会を設けること等により、外資系企業の投資の呼び込みを図る。	外資系企業の立地件数 2件 (H30～H31累計)				外資系企業の立地促進	H31以降はこれまでの事業の実施により蓄積したノウハウや情報を活用し、効果的な誘致活動を行う。	/	企業誘致推進室
					1件			
<b>滋賀県ICT推進戦略の実施</b> 県域においてICTおよびデータを積極的に活用していくための指針として「滋賀県ICT推進戦略」を策定し、普及促進・進捗管理・改定を行う。	滋賀県ICT推進戦略の策定、着実な実施			(仮称)滋賀県ICT推進戦略の策定	滋賀県ICT推進戦略の着実な実施		803	情報政策課
				庁内連絡会議における検討懇話会の開催戦略の策定	普及促進 進捗管理 適宜見直し	普及促進 進捗管理 適宜見直し		
<b>証拠に基づく政策立案(EBPM)推進事業費</b> 人口推計データの充実や、行政職員向け専門統計研修を実施するとともに、政策課題等についてデータを活用した研究事業を実施することで、EBPM (Evidence Based Policy Making) の推進を図る。	事業の成果が次年度以降の政策に繋がった件数 毎年度 1件				モデル研究事業実施	モデル研究事業実施政策に繋がった件数	5,444	統計課
					モデル研究事業の実施1件	事業の成果が次年度以降の政策に繋がった件数1件		

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等				
		H27	H28	H29	H30	H31						
<b>魅力あるお店創出支援事業</b> 開業希望者を発掘・育成する創業支援セミナー、受講者を具体的な開業に導くフォローアップ、モデルとなる店舗への支援により、魅力あるリーディング店舗の創出を図ることで、開業者の発掘・育成、独り立ちまでを一貫して支援する。	創業支援セミナー受講者・修了者への支援件数 100件(H27～H31累計)	創業支援セミナー、修了者のフォローアップなどの支援 支援件数 20件	支援件数 20件	H29以降は事業廃止			中小企業支援課					
<b>農林水産業新ビジネス創造支援事業</b> 地域活性化のため農林水産業を基盤とした新ビジネスを生み出していくことを目的に、農林水産業者や商工・観光等事業者、大学等が参画する農林水産業新ビジネス創造研究会を母体としたイノベーションを起こす取組を発掘・推進する。	新ビジネスの実用化に取組む事業者数 10事業者(H31)	農林水産業新ビジネス創造研究会での取組			新ビジネスの実用化に取組む事業者数 2事業者	新ビジネスの実用化に取組む事業者数 4事業者	新ビジネスの実用化に取組む事業者数 4事業者	16,000 農業経営課				
<b>米原駅東口県有地利活用検討事業</b> 米原駅周辺の活性化を図り、県東北部の広域振興に資するため、米原駅東口県有地を中心とした利活用計画を検討する。	米原駅東口県有地(21,549㎡)の利活用の方向性の決定	利活用計画の検討 ・検討会議開催 ・有識者意見聴取 ・検討調査実施 ・利活用に向けた方向性の決定	利活用の実現に向けた取組 利活用計画の検討を踏まえた、具体的な取組				131 新駅問題・特定プロジェクト対策室					
<b>きらり輝く個店★企業応援事業</b> 県内の個店・企業や商店街の活性化を図るため、魅力的な商品やサービスを展開している個店や商店街などの取り組み等をWebに動画配信する。	事業対象者で、来客が増えたと感じた割合 60%以上(毎年度)	個店や商店街などの取り組み等をWeb動画配信			来客が増えたと感じた割合 60%以上	来客が増えたと感じた割合 60%以上	来客が増えたと感じた割合 60%以上	4,977 中小企業支援課				
<b>商店街等空き店舗活用マッチング支援事業</b> しが空き店舗情報サイト「AKINAIしが」の効果的な運用により、商店街の空き店舗の有効活用と小規模事業者の創業を促進する。 《地域特性》中心市街地	しが空き店舗情報サイト「AKINAIしが」による出店希望者と店舗所有者・管理者とのマッチング件数 130件(H27～H31累計)	「AKINAIしが」の運用による空き家店舗の活用					マッチング件数 22件	マッチング件数 24件	マッチング件数 26件	マッチング件数 28件	マッチング件数 30件	925 中小企業支援課

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>滋賀の強みを活かす5つのイノベーション創出支援事業</b> 人口減少やグローバル競争下において、本県経済の活性化と雇用の創出を図るためには、新たな需要を開拓し、経済指標を促進していく必要がある。このため、産業振興ビジョンに掲げる5つのイノベーションをテーマにして、県内中小企業等が行う新たなビジネスモデルの創出に向けた取組を総合的に支援する。	イノベーションにつながるビジネスモデルの創出件数 5件 (H27)	イノベーションの創出に向けた取組に対する支援						商工政策課
<b>滋賀発創業・新事業促進事業</b> ビジネスプランコンテストの開催により、県内における創業・新事業の発掘を図るとともに、県内インキュベーション施設を活用し創業・新事業に取り組む者の展示会等への出展費用を補助し、販路開拓を支援する。	コンテスト応募件数 100件 支援企業の販路開拓の実現率 90%以上	ビジネスプランコンテストの開催 コンテスト応募件数 100件 県内インキュベーション施設活用者への販路開拓支援 支援企業の販路開拓の実現率90%以上						中小企業支援課
<b>「近江の地酒」醸造技術強化事業</b> 清酒の新製品開発や技術開発が実施可能な小規模試験醸造設備を工業技術総合センター別館に整備し、県内醸造所の技術振興を図る。	醸造技術および酒質の向上 ・試験醸造設備の整備 ・共同研究実施 2回 ・醸造技術研修会 2回 ・試験醸造回数 32回 (H30～H31累計)	醸造技術および酒質の向上 試験醸造設備の整備			H30以降は事業廃止			工業技術総合センター
<b>海外企業誘致事業</b> 本社機能の移転や海外企業の誘致を図るため、「本社機能移転促進、外資系企業立地促進フォーラムin東京」を開催する。	フォーラム参加者数 30社 外資系企業による滋賀県内への投資 1件	フォーラムの開催 フォーラム参加者数 30社 外資系企業による滋賀県内への投資 1件						企業誘致推進室



事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>本社機能移転推進事業</b> 本社機能の県内への移転による本県経済の活性化に資するため、効果的な誘致活動を展開する。	本社工場、マザー工場、試験研究施設の立地件数決定3件	本社機能移転の推進						企業誘致推進室
		本社工場、マザー工場、試験研究施設の立地件数決定3件						
<b>ビジネスチャンス拡大支援事業</b> 集客が見込める環境関連の最先端技術の展示紹介や県内企業との商談の場の設置、著名講師によるセミナー等を環境関連見本市と併催することにより、県内企業のビジネスチャンスを拡大させ、地域経済の活性化に資する。	会期中の商談件数29,000件	環境関連見本市での商談促進						モノづくり振興課
		会期中の商談件数29,000件						
<b>再生可能エネルギー総合推進事業</b> 地域主導による再生可能エネルギーの導入促進を図るため、産学官金民による推進会議、事業化を支援する研修等を開催する。	事業化に向けた取組の交流機会の実施 24回 (H27～H30累計)	事業化に向けた取組の交流機会の実施	H28以降は、「新しいエネルギー社会づくり総合推進事業」に事業を再編				エネルギー政策課	
		6回						
<b>再生可能エネルギー技術革新推進事業</b> 再生可能エネルギー分野への県内企業の進出を支援するため、技術動向等に関するセミナーや相談会を開催するとともに、技術開発を目指す県内企業との共同研究を実施する。	再生可能エネルギー分野研究推進のためのセミナー開催 90名 (30名/1回×3回) 企業からの個別相談対応数10件 企業との共同研究数2件	セミナーの開催						工業技術総合センター
		参加者 90名						
		個別相談の実施						
		10件						
共同研究の実施								
	2件							
<b>琵琶湖のヨシなどからつくる蓄電池材料開発事業</b> 再生可能エネルギー技術の振興と県内地域資源の活用を促進するため、琵琶湖のヨシなどを用いた蓄電池材料の技術開発を実施する。	未利用資源を用いた蓄電池材料の実用化に向けた製造技術確立 試作サンプルの提供数2社 企業との共同研究数1件	試作サンプルの提供						東北部工業技術センター
		2社						
		共同研究の実施						
		1件						

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>バイオ・ライフサイエンス関連販路 拡大促進事業</b> 県内におけるバイオ・ライフサイエ ンス関連の取組による開発成果等の 販路開拓を支援するため、県外の展 示会へ出展等を行い、事業展開を促 進する。	商談件数 150件	県外の展示会出展					と	モノづくり振興課
		商談件数 150件						
<b>「こんなところに滋賀の技術」発信 事業</b> 本県モノづくり企業の有する優れた 製品や技術の情報をまとめた冊子を 作成し、広く県内外企業やマスコ ミ、県民等に発信する。	製品・技術の情報収集およ び冊子発行 情報発信件数 100件以上	情報発信					と	モノづくり振興課
		100件以上						
<b>地場産業の魅力発信事業</b> 陶芸の森25周年事業と連携した、県 内地場産業の魅力発信にかかる取組 を支援し、地場産地の活性化を図 る。	陶芸の森における各産地お よび産地間連携にかかる展 示の実施 12ブースの出展	展示の実施					と	モノづくり振興課
		12ブース						
<b>地場産業プロモーション支援事業</b> 産地の経済活性化を図るため、つく り手の思いを伝え、共感を得て商品 価値を向上させる「ブランディン グ」の視点から実施される地場産業 の認知度を高める取組を支援する。	イベント参加者の地場産業 に対する理解度向上率 80%以上 イベント参加者数 3,600 人	地場産業を深く知る ためのイベント開催					と	モノづくり振興課
		イベント参加者の 地場産業に対する 理解度向上率 80%以上 イベント参加者数 3,600人						

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>商店街の元気・魅力発信事業</b> 県内商店街の個性・イベント情報・PR情報に加え、消費者から寄せられた商店街の魅力情報を放送媒体等を活用して発信するとともに、商店街に人を呼び込む仕掛けにより、商店街のにぎわいの創出、消費喚起を図る。	イベントの来街者数 1,000人/件  支援した商店街へのアンケートで経済効果があったと答えた割合 80%以上  ブログ等への年間アクセス件数 20,000件	PRイベント開催支援						中小企業支援課
		イベントの来街者数 1,000人/件						
		支援した商店街へのアンケートで経済効果があったと答えた割合 80%以上						
		WEB等を活用した商店街の魅力発信						
		ブログ等への年間アクセス件数 20,000件						
		情報発信におけるブログ等へのアクセス数：8,000アクセス/年	ブログ等へのアクセス数					
「今回の事業が商店街にとって経済効果があった」と感じている割合：80%以上	8,000アクセス							
	経済効果の割合							
	80%以上							
合計							671,112	

H29以降は「きらり輝く個店★企業応援事業」に事業を再編

## 産業人材育成・確保プロジェクト

基本的方向

人口減少を食い止め、人口構造を安定させる

プロジェクトの概要	滋賀大学データサイエンス学部など、新設される学部をはじめ、県内大学等との連携を強化するなど、将来の滋賀の産業を支える人材を育成するとともに、県内外の学生が県内の企業や農業法人等の魅力を直接経験できるインターンシップの仕組みを構築するなど、滋賀で働く優秀な人材を確保します。							
	重要業績評価指標 (KPI)	◎県内大学生の県内企業就職率をアップ 〔県内大学生の県内企業への就職率〕 平成26年度 10.1% → 平成31年度 12.1%						
事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>ものづくり人材育成事業「滋賀ものづくり経営改善センター」</b> ものづくり企業のいわゆる「カイゼン」による生産性の向上や経営基盤の安定を図るため、「カイゼン」を学ぶスクール事業と「カイゼン」インストラクターを派遣する事業を実施する。	スクール受講者数 75人 (H27～H31累計)	改善スクールの実施					「しがの産業 生産性向上支 援事業」へ統 合	
		スクール受講者 15名	スクール受講者 15名	スクール受講者 15名	スクール受講者 15名			
	インストラクター派遣による カイゼン取組事業所数 41社 (H27～H31累計)	カイゼン派遣事業の実施						
		カイゼン取組事業 所数 5社	カイゼン取組事業 所数 6社	カイゼン取組事業 所数 10社	カイゼン取組事業 所数 10社			
<b>しがの産業生産性向上支援事業</b> 製造業において培われたカイゼン手法を第3次産業へも展開し、現場の人材育成を図ることで、本県産業全体の生産性を向上させ、人手不足への対応や中小企業の競争力強化につなげていく。	生産性向上に取り組む企 業・事業所数 10件 (H31)					改善スクールの実 施	9,015	商工政策課
<b>モノづくり技術力向上のための「技術研修」事業</b> 県内モノづくり産業を支える人材の育成のため、必要な研究開発、品質管理、課題解決力のレベルアップを目指し、即戦力となる「技術研修」を行う。	参加者の技術力向上率80% (参加者へのアンケートか らの実績)				参加者の技術力向上率		2,461	モノづくり振興課
					技術力向上率80%	技術力向上率80%		

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等	
		H27	H28	H29	H30	H31			
<b>移住就業支援事業</b> 企業情報サイトを改修し、県内企業の求人情報等を効果的に発信するとともに、移住による就業を後押しするため、東京圏から県内に移住し対象中小企業等へ就業した者に対して移住支援金を支給する市町を支援する。	移住支援金を活用した東京圏からのUIJターンによる就業者数 12人					東京圏からの移住促進  東京圏からのUIJターンによる就業者数 12人	12,200	労働雇用政策課	
<b>産業人材育成・確保のグッドジョブプロジェクト事業</b> 企業情報サイトや企業PR冊子により魅力ある県内企業の情報を発信するとともに、インターンシップの推進により学生の職業観の醸成や県内企業等の理解を促進することで、県内企業および農業法人等への就職者の増加や就職におけるミスマッチの解消を図る。	企業交流会への参加者数 1,500人  県内企業への就職者数 100人	若年求職者の県内就職の促進  企業交流会への参加者数 1,500人  県内企業への就職者数 100人						労働雇用政策課	
	インターンシップ推進協議会 参加大学 13大学(H28) 会員企業数 40社(H28) インターンシップマッチング人数 240人(H29～H31累計)	協議会の設立、インターンシップのマッチング、研修の開催等						22,149	労働雇用政策課 農業経営課
<b>働くなら滋賀！人材育成助成事業</b> 県内中小企業における採用後の人材育成の充実を促進し、大学卒業予定者をはじめとする若年求職者が、働くなら滋賀の企業へと感じることに繋げていくために、採用後3年以内の従業員に対して行う人材育成に必要な経費に対して助成を行う。	助成金を活用した研修の受講者数 200人(H30～H31累計)				中小企業における人材育成の充実の促進  助成金を活用した研修の受講者数 100人	助成金を活用した研修の受講者数 100人	5,100	労働雇用政策課	

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト事業</b> 本県の特長や優位性を活かしながら、戦略的分野における産業振興と一体となった雇用政策として、人材の確保・育成を促進する取組と新製品開発・新規事業展開への流れを促進し新たな雇用を創造する取組を進め、雇用の受け皿づくりと安定的かつ良質な雇用の創造を図る。	滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクトによる雇用創出数 370人 (H27～H29累計)	若年求職者向け研修、合同企業説明会、企業の新事業展開への助成や人材力育成等による雇用創出						労働雇用政策課
		雇用創出数 60人	雇用創出数 150人	雇用創出数 160人				
<b>地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業</b> 将来の滋賀の産業の活性化と地方創生に向け、公立大学法人滋賀県立大学において情報通信技術 (ICT) を駆使できる高度な数理・情報専門人材を育成するとともに、市町や企業と連携しながらICTを用いた地域課題の解決・製品開発等に取り組む。	県立大学大学院に新設する情報通信工学副専攻の修了者数 40人 (H29～H31累計)	情報通信工学副専攻での人材育成 企業、市町等からの受託研究、共同研究					24,000	私学・大学振興課
				副専攻修了者 5名	副専攻修了者 15名	副専攻修了者 20名		
<b>県内大学就職対策支援事業</b> 文部科学省の「地 (知) の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+)」参加大学が取り組む、離島・山間集落等への学生インターンシップ事業 (農業体験・地域活動体験等) などの学生の地元志向教育や、課題解決型 (中長期) インターンシップ事業などの県内企業就職に向けた事業に対して支援を行う。	COC+参加大学の県内企業就職に向けた事業への参加学生数 1,980人 (H29～H31累計)	COC+参加大学の地元志向教育や県内企業就職に向けた事業に対して財政的な支援を実施						私学・大学振興課
				参加学生数 600人	H30以降は事業廃止			
<b>高等技術専門校訓練科再編整備事業</b> 高等技術専門校の入校生の確保および県内企業の人材確保に向けて、企業と求職者双方のニーズにマッチした訓練科に再編する。	新設訓練科の入校率 70%	職業訓練の実施					16,728	労働雇用政策課
						入校率 70%		

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>中小企業人材育成促進事業</b> 中小企業人材育成プランナーを配置し、人材育成に関する相談・援助、研修会の企画・実施、人材バンクの運用を行うことにより、中小企業の人材育成を支援する。	研修会の受講者数 100人(毎年度)	研修会の開催				H31以降は事業廃止		労働雇用政策課
		受講者数 100人	受講者数 100人	受講者数 100人	受講者数 100人			
<b>地域創生人材育成事業</b> 従来の公的職業訓練では対応できない、地域の創意工夫を生かした人材育成の取組を通じて、人手不足が生じている事業分野および人手不足が懸念される成長分野等の総合的な人材育成・確保を図るとともに、全員参加型社会の推進に向けた職業能力開発施策を実施する。	人材育成メニュー受講者の就職率 80%	人材育成メニューの実施				就職率 80%	144,677	労働雇用政策課
				就職率 80%	就職率 80%			
<b>しが統計アクション事業</b> 統計への関心が高まっている中、統計の有用性を理解しデータを有意義に活用してもらうことを目的に、滋賀大学データサイエンス学部等と連携し、統計データの理解・活用力の向上および情報発信を推進する。	統計情報に係る県ホームページの年間アクセス件数 H26 621,158件→ H30 994,000件 (約60%増)	統計に関する講演会・説明会の開催						統計課
			参加人数 200人	参加人数 200人	参加人数 200人			
		統計相談の実施						
			6回	12回	12回			
		学校での統計出前授業の実施						
			40回	40回	40回			
		統計資料整備の実施						
	統計資料目録作成 累年統計表作成	統計資料目録作成 累年統計表作成	累年統計表作成					
<b>プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業</b> 企業が持つ潜在的可能性を積極的に掘り起こし、企業の事業革新につなげていくため、各関係者間の連携を図り、中小企業の求人ニーズとプロフェッショナル人材のマッチングを促す人材戦略拠点を運営する。	中小企業経営者との面談による相談件数 200件(毎年度) 人材の雇用人数 15人(毎年度)	中小企業経営者との面談				相談件数 200件	30,000	商工政策課
		相談件数 200件	相談件数 200件	相談件数 200件	相談件数 200件			
	人材の雇用人数 15人	人材の雇用人数 15人	人材の雇用人数 15人	人材の雇用人数 15人	人材の雇用人数 15人			

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>地域創生のための経済分析・活用支援事業</b> 地方創生における住民参加の有効なツールである地域経済分析システム（RESAS）の活用促進を図り、滋賀の地域創生につなげるため、本県の実情に応じたRESAS活用事例等の作成や民間向けRESAS研修等を実施する。	RESAS活用のための研修への参加者数 600人		研修への参加者数				/	企画調整課
			600人					
合計							266,330	



## 働く力・稼ぐ力向上プロジェクト

基本的方向

人口減少を食い止め、人口構造を安定させる

プロジェクトの概要	滋賀の若年労働者の県内就業と定着の促進、女性の活躍推進、中高年者の再就職支援、障害者の就労支援、働きやすい職場環境づくりを目指す中小企業への支援などにより、滋賀で働き、ワーク・ライフ・バランスを保ちながら活躍できる力の向上を目指します。							
	重要業績評価指標 (KPI)	<p>◎若者の就業率をアップ 〔20～34歳の若者の就業している割合〕 平成24年 76.2% → 平成31年 78.0%</p> <p>◎子育て期の女性の就業率をアップ 〔25～44歳の女性の就業している割合〕 平成24年 68.5% → 平成31年 73.0%</p> <p>◎ワーク・ライフ・バランス取組企業数を40%アップ 〔ワーク・ライフ・バランス推進企業登録企業数 累計〕 平成26年度 699件 → 平成31年度 1,000件</p>						
事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>ネクストチャレンジ推進事業</b> 中高年齢者を対象に、「シニアジョブステーション滋賀」において、キャリアプランニングや職業紹介等をワンストップで実施するとともに、県内各地で巡回セミナーや出張相談等を開催し、中高年齢者の就労を支援する。	シニアジョブステーション滋賀の利用者数 4,700人(H31)	シニアジョブステーション滋賀による就労支援					H31以降は「中高年人材新規就業支援事業」に統合	労働雇用政策課
		センター立ち上げ利用者数 2,750人	利用者数 2,950人	利用者数 3,150人	利用者数 4,700人			
<b>中高年人材新規就業支援事業</b> 「シニアジョブステーション滋賀」において、中高年人材を対象としたキャリアカウンセリングや意識啓発セミナーによる就労意欲の喚起、企業を対象とした中高年人材採用ノウハウの助言や受入れ環境改善の提案、定着支援など、中高年人材と企業とのマッチングに関する支援を一体的に実施することで、中高年人材の新規就業を支援する。	シニアジョブステーション滋賀の利用者のうち就業者数 650人(H31)					シニアジョブステーションによる就労支援 シニアジョブステーション滋賀の利用者のうち就業者数 650人	24,808 労働雇用政策課	

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>障害者就業・生活支援センター事業(生活等支援事業)</b> 障害者の一般就労を促進するため、生活支援の相談体制を強化し、就業面および生活面の両面からの支援を行う。	登録者のうち在職者数 H26 2,235人→H31 3,202人	登録者への支援の実施					63,798	障害福祉課
		登録者のうち在職者数 2,413人	登録者のうち在職者数 2,610人	登録者のうち在職者数 2,808人	登録者のうち在職者数 3,005人	登録者のうち在職者数 3,202人		
<b>働き・暮らし応援センター事業</b> 国の障害者就業・生活支援センターに、県独自の「就労サポーター」と「職場開拓員」を配置することにより「働き・暮らし応援センター」として体制強化を図り、障害者の就労と職場定着を促進する。	登録者のうち在職者数 H26 2,235人→H31 3,202人	登録者への支援の実施					19,342	障害福祉課 労働雇用政策課
					登録者のうち在職者数 3,005人	登録者のうち在職者数 3,202人		
<b>就労移行支援促進事業</b> 障害のある人の一般就労を促進するため、就労支援を担う障害福祉サービス事業所、学校、関係機関などの職員の職業評価能力の向上等を図るための研修を実施する。	福祉施設から一般就労への移行者数 H26 98人→H31 167人	福祉施設から一般就労への移行					3,600	障害福祉課
		福祉施設から一般就労への移行者数 120人	福祉施設から一般就労への移行者数 132人	福祉施設から一般就労への移行者数 144人	福祉施設から一般就労への移行者数 155人	福祉施設から一般就労への移行者数 167人		
<b>介護等の場における知的障害者就労促進事業</b> 県独自認定資格および法定資格研修実施、介護事業所等の職員に対する研修実施、雇用等の調整を行う登録センターの設置により知的障害者の雇用先として期待される介護事業所等での就労促進を図る。	研修修了者のうち介護事業所等に就労する者の割合 H26 38%→H31 55%	研修修了者と介護事業所等の雇用等の調整					11,100	障害福祉課
		研修修了者のうち介護事業所等に就労する者の割合 35%	研修修了者のうち介護事業所等に就労する者の割合 40%	研修修了者のうち介護事業所等に就労する者の割合 45%	研修修了者のうち介護事業所等に就労する者の割合 50%	研修修了者のうち介護事業所等に就労する者の割合 55%		
<b>介護等の場における精神障害者就労促進事業</b> 精神障害者の職域を拡大するため、障害の特性に応じた研修プログラムを検討し実施することにより、介護事業所等での就労促進を図る。	研修修了予定者数 8名	研修の実施					5,300	障害福祉課
						研修修了予定者 8名		

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>ポテンシャル発見!障害者雇用推進事業</b> 働き・暮らし応援センターと連携し、就労を希望する障害者を対象に職場体験を実施することにより、障害者の就労意欲の向上を図るとともに、事業所の障害者雇用に対する理解を深め、障害者の就労を促進する。	職場体験者数 1,500人 (H27～H31累計)	職場体験の実施					5,000	労働雇用政策課
		職場体験者数 300人	職場体験者数 300人	職場体験者数 300人	職場体験者数 300人	職場体験者数 300人		
<b>しが企業における障害者定着推進事業</b> 県内企業等におけるジョブコーチの設置を推進する「職場適応援助者養成研修」を実施し、企業の障害理解等の向上を支援し、障害者の職場定着を促進する。	職場適応援助者養成研修の受講者数 90社 (H29～H31累計)			職場適応援助者養成研修の開催 受講者数 30社	H30以降は事業廃止		労働雇用政策課	
<b>チャレンジDWORK運動推進事業</b> 県内企業による主体的な障害者雇用の取組を促進するため、優良事業所等の表彰や就職面接会の開催を行うとともに、平成30年4月の法定雇用率引き上げに対応するため、地域で障害者雇用を支える仕組みづくりを推進する。	県内中小企業に雇用されている障害者数 H29 1,599人→H31 1,800人				地域で障害者雇用を支える仕組みづくりの推進		2,846	労働雇用政策課
					県内中小企業に雇用されている障害者数 1,700人	県内中小企業に雇用されている障害者数 1,800人		
<b>仕事と生活の調和推進事業</b> 経済・労働団体や行政等が一体となって、11月の「仕事と生活の調和推進月間」を中心にワーク・ライフ・バランスの実現に向けた社会的気運の醸成を図る。	講演会参加者数 100人(毎年度)  アドバイザー派遣企業数 10社	ワーク・ライフ・バランス推進講演会の開催			H31以降は事業廃止		1,704	女性活躍推進課
			参加者数 100人	参加者数 100人	参加者数 100人			

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>滋賀マザーズジョブステーション事業</b> 子育て期の女性の就労意欲、起業意欲などに応えるために、滋賀マザーズジョブステーションにおいて、就労のためのキャリアカウンセラーによるカウンセリングやハローワークによる職業相談を行う。	子育て中の女性が、仕事と育児を両立できるよう支援  相談件数 27,300件 (H27～H31累計)	<b>滋賀マザーズジョブステーションの運営</b>					51,940	女性活躍推進課 子ども・青少年局
		相談件数(近江八幡、草津駅前) 5,400件	相談件数(近江八幡、草津駅前) 5,400件	相談件数(近江八幡、草津駅前、出張相談) 5,500件	相談件数(近江八幡、草津駅前、出張相談) 5,500件	相談件数(近江八幡、草津駅前、長浜の出張相談) 5,500件		
<b>女性のわくわく応援事業</b> 「滋賀マザーズジョブステーション(以下、MJSという)」等の広報・周知を県内全域に対して集中的・効果的に実施することで、主に子育て中の無業女性に就労への関心を持ってもらうきっかけづくりを行うとともに、MJSの認知度を高め、就労相談等の活用を促し、女性の就労開始を応援する。	マザーズジョブステーションにおける新規就業者数  460人 (H31)						3,314	女性活躍推進課
		マザーズジョブステーションにおける新規就業者数 460人						
<b>女性の多様な働き方普及事業</b> 女性の多様な働き方を普及するため、育児や介護などの理由により、外で働くことが困難な女性を対象とした在宅での働き方を考えるセミナー、ビジネスマッチング交流会等を開催する。	在宅ワーク入門セミナー参加者数 250人(毎年度)	<b>在宅ワーク入門セミナーの開催</b>					6,588	女性活躍推進課
		参加者数 250人	参加者数 250人	参加者数 250人	参加者数 250人	参加者数 250人		
<b>働く場における女性活躍推進事業</b> 企業における女性の活躍を促進するため、働く女性、女性管理職を対象としたセミナーを開催し、女性の継続就労や管理職登用の拡大を促す。	経営者対象セミナー参加者数 150人(毎年度)  働く女性対象セミナー参加者数 120人(毎年度)	<b>経営者を対象としたセミナーの開催</b>		H29以降は「仕事と生活の両立支援事業」に統合し目標に向けた取組を行う。			971	女性活躍推進課
		参加者数 150人	参加者数 150人					
		<b>働く女性を対象としたセミナーの開催</b>						
		参加者数 120人	参加者数 120人	参加者数 120人	参加者数 120人	参加者数 120人		
<b>しがの女性活躍応援事業</b> 働く場、地域活動等への女性の参画をはじめ、女性が多様な生き方や働き方を選択し、持てる力を存分に発揮できる社会の実現に向けた社会的気運の醸成を図るため、関係団体や行政等が連携して応援フォーラムを開催する。	フォーラム参加者数 150人(毎年度)	<b>女性活躍応援フォーラムの開催</b>			H30以降はフォーラムの開催については「女性のチャレンジ支援事業」に統合し目標に向けた取組を行う。			女性活躍推進課
		参加者数 150人	参加者数 150人	参加者数 150人				

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>市町女性活躍推進事業費補助金</b> 女性の活躍を推進するため、市町における取組に対する支援を行う。	市町における女性の活躍推進の取組に対する支援	市町における女性の活躍推進の取組に対する支援					12,600	女性活躍推進課
		補助対象市町数 4市町	補助対象市町数 5市町	補助対象市町数 4市町	補助対象市町数 4市町			
<b>女性のチャレンジ支援事業</b> 意欲ある女性があらゆる分野で活躍できるよう、きめ細やかな支援ができる体制を整え、女性の社会参画を総合的に支援する事業を実施する。	シンポジウム参加者数 80人(毎年)	女性のチャレンジシンポジウムの開催					1,200	女性活躍推進課
		参加者数 80人	参加者数 80人	参加者数 80人	参加者数 80人			
<b>中小企業働き方改革推進事業</b> 県内中小企業の働き方改革をさらに推進するため、企業の取組意欲向上につながる合同企業説明会の実施、相談支援等を行うとともに、学生向けセミナーの開催等により働き方改革への理解を深め、関心を高める。	ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数 H26 699件(累計)→ H31 1,000件(累計)	ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度の推進					7,745	労働雇用政策課
			推進企業登録数 860件	推進企業登録数 930件	推進企業登録数 1,000件			
<b>若年者就労トータルサポート事業</b> 若年求職者を対象に、「おうみ若者未来サポートセンター」において、個別相談やセミナーの開催、求人情報提供などの就労支援をワンストップで実施する。	おうみ若者未来サポートセンターの就職者率 H25 55.4%→H31 60.0%	おうみ若者未来サポートセンターによる就職支援					H31以降は「しがヤングジョブパーク事業」に統合	労働雇用政策課
		就職者率 58.0%	就職者率 59.0%	就職者率 60.0%				

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
<b>しがヤングジョブパーク事業</b> 「しがヤングジョブパーク」(旧おうみ若者未来サポートセンター)において、若者を対象とした相談から就職、職場定着までのワンストップの支援を実施するとともに、人材育成研修や合同企業説明会、就職面接会等の開催、県内外の大学との連携によるUIJターン就職のコーディネート、県内企業を対象とした人材確保支援など、各種事業を総合的に実施することで、若者の就職を支援する。	ヤングジョブパーク利用者のうち就職者数 1,550人(H31)					ヤングジョブパーク による就職支援  ヤングジョブパーク 利用者のうち就職者数 1,550人	54,799	労働雇用政策課
<b>視覚障害者就労支援事業</b> 雇用事業主との情報交換や就労体験の場の開拓、就労を希望する視覚障害者の個別支援を行う就労支援員を設置し、雇用事業主に対する障害への理解の促進を図り、就労に向けた個別支援を行うことにより視覚障害者の雇用の拡大を図る。	就労する視覚障害者数 3人	視覚障害者の就労支援						障害福祉課
<b>みんなで取り組む！中小企業働き方改革推進事業</b> 働き方改革をさらに推進するため、企業の取組意欲の向上につながる魅力発信や相談支援、人材確保の機会提供等を実施するとともに、これから社会に出る学生・生徒に対して働き方改革の理解と関心を深めるための啓発事業を実施する。	ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数 H26 699件(累計)→ H28 820件(累計)		ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度の推進					労働雇用政策課
H29以降は「中小企業働き方改革推進事業」に統合し目標に向けた取組を行う。								